

令和5年度 達成状況 及び 令和6年度 教育(年度)目標

九州栄養福祉大学

目 次

建学の精神と教育理念		1 頁
九州栄養福祉大学の教育目標		2
食物栄養学部 食物栄養学科	達成状況	3
	教育目標	6
リハビリテーション学部	達成状況	9
	教育目標	12
理学療法学科	達成状況	14
	教育目標	16
作業療法学科	達成状況	18
	教育目標	21
学 生 部	達成状況	24
	年度目標	30
教 務 部	達成状況	33
	年度目標	35
事 務 部	達成状況	36
	年度目標	37

建学の精神と教育理念

昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 80 年を超える道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして瘦せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。

東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。

筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています。」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかけける独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。

本大学の食物栄養学部は短期大学の食物栄養学科、リハビリテーション学部は専門学校九州リハビリテーション大学校をそれぞれ母体として設置され、短期大学と同様の「筑紫の心」を基盤として管理栄養士、理学療法士、作業療法士としての専門的知識、技術の修得探究を目指している。つまり専門的知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの徳目を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるということである。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「全(まった)き生命力」を養成するということである。

特にその生命力の養成における基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにもものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的力に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。

九州栄養福祉大学の「食とリハビリテーションを通して福祉を実現する」という実践的役割を果たす管理栄養士、理学療法士、作業療法士養成は、このような生活実学教育理念と根本の建学の精神によって支えられている。

九州栄養福祉大学の教育目標

九州栄養福祉大学は「筑紫の心」を基本にして食とリハビリテーションを通して福祉を実現しようという実践理念をもった大学である。本学は、高等学校教育の基礎の上に広く知識を授けると共に人格の完成をはかり、特に食物栄養とリハビリテーションに関する専門知識技能を教授研究し人類社会の福祉に貢献する管理栄養士・理学療法士・作業療法士養成を目的とする。よって九州栄養福祉大学と称する。

今日、直面している環境問題、食生活の多様化、増大する生活習慣病、従来の事故や災害のみならず多様化するリハビリテーション需要、深刻化する高齢化社会等々のなかで食とリハビリテーションを通しての福祉の実現という方法認識が重要になり、豊かな教養と指導力のある管理栄養士・理学療法士・作業療法士への期待が高まっている。こういう状況下で本学は、筑紫の心を基本として、食とリハビリテーションを通して福祉を実現するという方法意識・使命感のもとに学問的に裏付けされた専門的方法を修得し「健康生活の番人」（食の番人、リハの番人）としての役割を果たせる人材を養成するために設立された。

上記のような建学の精神、教育理念、学部学科の目標を実現するために本学では特に教科教育・生活指導教育と並んで行事教育を重要視している。一例を挙げれば、各行事の式辞・講話などで学長が行事の意義、本学の建学の精神に基づく「お掃除論」、四魂調和（勇氣・親和・愛・知性の調和）による人格完成の大切さ、大学設置理念・本学の目標とする人材養成、天職・務め論などを説明し、教授会・教授会の委員会・各学科・担任・学生部はそれらの内容を取りいれながら学生指導や生活指導として教科指導に当たるよう努めている。一方学生のほうには各種行事への積極的参加を指導し、更に学修日誌「筑紫の心」などを通して広く、学生生活全般の意見を受け入れるようにし、建学の精神を中核とした同心円的教育チームワーク形成を大切にしている。本大学の食物栄養学部、リハビリテーション学部の両学部は以上のような基本的教育目標を共通認識・共有化して教育研究に取り組んでいかねばならない。

令和 5 年度 教育目標の達成状況

— 食物栄養学部 食物栄養学科 —

食物栄養学科では、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、「食医」と「食の番人」としての豊富な知識を有し、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成に務めている。

3 つのポリシーに沿って建学の精神・教育理念の浸透・熟知を行い、管理栄養士の社会的役割の認識を高める取組を行った。1～3 年生はカリキュラムポリシーに沿った教育内容により管理栄養士としての専門的知識・技能を修得させ、4 年生は、ディプロマポリシーに掲げている本学の教育理念に基づいて管理栄養士の素養を身に付けて卒業・学位の取得ができるよう取り組んだ。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

本学が掲げる建学の精神の 4 つの心である「勇気・親和・愛・知性」を育む人格形成については、「学長講話」、「針供養・学内成人式」等の大切な諸行事をはじめ、キャリアの時間等、大学生活の様々な場面において人格教育の基礎となる精神を浸透させるよう意識して指導を行った。特に、学年全体で学習する「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ」や「キャリアデザイン」「専門ゼミナール」等では、多様な分野の講師による講演、交流を通じて社会性およびコミュニケーション豊かな人材の養成を図ると共に、農園実習では、食物の成り立ちについて学習する機会を設けることができた。1 年生については「種蒔祭」、「収穫感謝祭」等を通して土や植物に直に触れ、学生同士のふれあいの中で建学の精神についての理解を深めることができたと考える。

満足度調査では、4 つの心すべてにおいて、70%前後の学生が「とても」「心がけた」と回答しており、4 つの心の調和という点で学生に浸透していることを確認することができた。チーム医療の一員として患者さんのサポートが必要な管理栄養士には、4 つの心の調和が求められることから望ましい傾向であるといえる。しかし「お掃除」については、心がけている学生が 5 割程度と低い傾向であったことから、掃除時間はもとより日常の様々な機会を捉え、実践につながる指導を行っていきたい。学年から上がっている気になる点としては、指示されることはできていても、自ら気づき、考えて行動することについては弱い学生が見受けられることである。臨地実習先からも同様に指摘されることがあり、今後は、これまで以上に学生の自主性を高める手立てが必要である。

2. 教科教育

教育目標である「社会に貢献できる管理栄養士としての資質を養うこと」を目指して教科教育を行っている。学生自身の「学業」に対する取り組みについては、1 年では 92.5%、2 年では 89.9%、3 年では 88.9%にあたる学生が「熱心に」「取り組んでいる」と回答しており、90%前後の学生が取り組んでいる様子が伺える。取り組んでいない理由としては、「ついていけない」、「課題やレポートで一杯」という内容がどの学年にも挙げられ、3 年では、「やる気が起きない」という声も上がっていた。このように学習に対する受け止め方が学生間で大きく異なっており、その要因の一つとして、入学までの既習得知識や家庭学習の定着度などが影響していることが考えられ、リメディアル教育の重要性を改めて認識した。今年度は、1 年生に「化学」「生物基礎」を中心に基礎統計、基礎計算や文章読解

などを計画的に実施したところ、「授業がわかりやすくなった」、「苦手なところを克服できた」など、高評価を得ることができた。入学前教育については、「化学」「生物基礎」のワークにより自学自習を促すと共に、公式 LINE を用いて生徒からの質問に答えるなどのサポートを行い、基礎学力の向上を図る取組を行った。

4 年生においては、国家試験全員受験と合格率 100%を目指し、習熟度別の授業や補講の実施、科目ごとの教員による個別指導等を行った。国家試験対策として数多くの補講を実施し、「九栄サプリ」という管理栄養士の過去問をスマホで解くことができるアプリを活用し、通学時間等の隙間時間を上手に利用して問題に取り組むことができるよう支援を行ってきた。しかし、4 名が管理栄養士演習Ⅰの単位を取得することができず留年となり 95 名が管理栄養士国家試験を受験した。その結果、25 名が国家試験に不合格となり合格率は過去に例をみない 73.7%であった。このことについては、学科の全教員でしっかりと受け止め、来年度に向けて改善策を練らなければならない。特に、1 日 2 間の過去問に取り組む活動の徹底を図りたいと考えている。満足度調査から、本学の入学した理由の第 1 位が「国家試験に合格率が高い」、続いて第 2 位が「就職率が高い」と上がっていることから入学時からの大学への期待を大切にし、その期待を目標に変え、学習意欲の向上に務める。

3. 各種資格取得

栄養士は卒業生 95 名、管理栄養士は合格者である 70 名、栄養教諭一種免許取得者は 16 名、食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格者を 95 名輩出した。

4. FD 活動および SD 活動

「学生による授業評価」の結果に基づき、各自の授業内容等の改善に取り組むとともに学科の FD 研修等で教員相互の授業参観を実施し、授業方法や効果的な教材教具の作成やその活用など研鑽が必要である。また、担任やゼミ担当が学生との個別面談の機会を増やしたり、オフィスアワーの時間を有効に活用し、定期的に学生と向き合い学生の状況を把握する時間を確保したりするなどの改善をしていく。配慮が必要な学生や修学上問題のある学生については、これまでに引き続き FD 会議により学科内で共有し、クラス担任と教科担任等が連携し支援にあたる必要がある。各科目としての資質能力を身に付けさせることは基本的に大切であるが、そこに留まることなく各科目の習得の積み重ねや科目間の教育内容を関連づけることで、応用力を高め、実力を伸ばしていきたい。SD 活動については今後も継続して法人・大学と連携し、SD 研修会などを通じて教職員との意思疎通および協力態勢を構築する。

5. 入試・学生募集

学生定員確保のため、関係部署の教職員と効果的な高校訪問を実施するため対策会議で協議を行い、これまで以上に熱の入った高等学校訪問を実施し、学科独自でも訪問を試みたり、オープンキャンパスでの高校生や保護者に対してアピールを行ったりして、学生募集に取り組んだ。しかしながら、本年度は、結果として定員を割るといった事態になった。本学の入学志望の第 1 位が国家試験の合格率の高さが挙げられていたことから、今後は指導方法等を見直すなど合格率 100%に向けて学科の全教職員で国家試験対策の強化を図りたい。一方、本学科では、北九州市や企業、地元農家等との連携により様々な形で地域の貢献活動を実践している。次年度は、地域連携演習の科目を開講することとなり、活躍の機会を広げ、学生募集に繋げたい。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は、教員の資質向上に繋がることから、今後も勧めていきたい。本年度の卒論受講においては受講者が 13 名と少人数であったため、積極的な卒業研究学生の受け入れを図る。

7. 社会貢献活動

本学科の学生は、北九州市や企業、地元農家等との連携によりトマトカレーのレトルト化や子ども食堂の活性化を図るなど地域の貢献活動を積極的に実施しており、その成果の一つとして 2 月には、北九州市表彰で、『未来をつくる若者功労』を受賞し、プレゼンによる発表の機会も得ることができた。来年度は、食環境地域連携演習の科目を開講することとなり、さらに活動の機会を広げ地域に貢献できるよう支援していきたい。

8. 就職支援について

就職に関しては、学生部就職指導課による就職支援について「とても満足」「満足」と回答した学生が 74.4%と高く、優しく親身になってサポートしていただいていることに対する感謝の意見が多くみられた。学科においてもキャリア等の時間に外部講師によるビジネスマナーやコミュニケーションのスキルアップを図る取組や実務家教員による管理栄養士の使命と役割、職業倫理等のキャリア教育等、就職活動に活かすことができる実践性の高い指導を実施しており、今後も引き続き取り組む。

以上

令和6年度 教育目標

— 食物栄養学部 食物栄養学科 —

食物栄養学部は、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成に務める。新入生の段階から3つのポリシーに沿って建学の精神の浸透・熟知を行い、管理栄養士の社会的役割の認識と専門導入科目の習得を図る。管理栄養士国家試験の合格率100%を目指し、一層本学の担任制やゼミ制の良さを活かすことにより、学生と教員との交流を深めることで学生が安心して生き生きと学び、各自の力を十分発揮できるような支援や環境づくりを図っていききたい。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った**人格教育**

本学の掲げる4つの心である「勇気・親和・愛・知性」を育む人格形成を、行事教育および一般授業を通じて行う。「学長講話」、「針供養・学内成人式」、「食物感謝祭」「大学祭」において各行事の意義について理解を深めるとともに、人格教育の基礎となる精神を浸透させる。「キャリアガイダンスⅠ、Ⅱ」、「キャリアデザイン」、「専門ゼミナール」を通して、多様な分野の講師による講演や意見交換を図る等の活動により、社会性及びコミュニケーション豊かな人材の育成に務める。併せて学生規範の指導とマナー教育についても実践していききたい。また、農と食に深い造詣を持つこと目的に、農園実習を通じて食物の成り立ちを学ぶ。特に1年生は「種蒔祭」、「農園実習」、「収穫感謝祭」を通して農業を通じて建学の精神を学ぶことを目標とする。

2. **教科教育**

教育目標である本校が目指す社会に貢献できる管理栄養士の教科教育を行う。そのために、専門科目および教養科目を学年別に目標を立てて実施する。

1年生においては大学生として必要な素養を養うため、人格教育の基礎となる教養科目の修得、管理栄養士の基礎科目となる人体の構造と機能、食品の基礎を学び、管理栄養士としての自覚を養う。リメリアル教育については、さらなる充実を図り、学び直しと適応性を養い教科の理解を深める。2年生においては、3年生の臨地実習に向けた専門科目の基礎学力の定着と技術の充実を目指すとともにプレゼンテーション力やリーダーシップ力の向上を図る。3年生においては本学の目標とする管理栄養士像を理解し、それを実現するための管理栄養士としての基礎から応用力を身に付けさせ、さらに臨地実習を通じて実践力を高める。4年生においては卒業後の将来像を見据えて、積極的な就職活動とその支援、管理栄養士国家試験への対策ときめ細かい指導を行い、全員受験そして全員合格を目指す。そのためには、担任と共に、専門ゼミ担当や管理栄養士演習事務局と連携を図り、自主学習の習慣化や学科教員が開発した九栄サプリの活用などモチベーションを維持する支援を強化していく。また、全ての学年において、国家試験対策として九栄サプリ等を活用して1日2問の過去問にチャレンジさせる取組を実施し、その進行状況について定期的に見える化を図り、定着させる。

3. **各種資格取得**

栄養士、管理栄養士の資格を取得させることを主として、希望する学生には栄養教諭一種免許さら

に食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格を取得させる。

4. FD 活動およびSD 活動

FD 活動に関しては教員自身が資質の向上を図ることを奨励する。今後の各教員の授業の改善に向けた更なる取り組みとして、「学生による授業評価」の結果に基づき、各自の授業内容等の改善に取り組むとともに学科のFD 研修等で教員相互の授業参観を実施し、授業方法や効果的な教材教具の作成やその活用など研鑽に務める。また、担任制の教育効果をより発揮するために、個別面談の機会を増やしたり、オフィスアワーの時間を有効に活用し、定期的に学生と向き合い学生の状況を把握する時間を確保したりするなどの改善が必要である。特に、配慮が必要な学生や修学上問題のある学生については、これまでに引き続きFD 会議により学科内で共有し、クラス担任と教科担任等が連携し支援にあたるなど、学科内の連携による取組が「学生一人ひとりに対する学習支援」に繋がると考える。今後、さらなる各科目の習得の積み重ねや科目間の教育内容を関連づけることで、応用力を高め、実力を伸ばしていくことを意識し、国家試験の合格に向けて教員間の連携を図っていききたい。SD 活動については法人・大学と連携し、SD 研修会などを通じて教職員との意思疎通および協力体制を図る。

5. 入試・学生募集

学生定員確保のため教員による高等学校訪問を推進するとともに、本学科の特徴を発揮できる充実したオープンキャンパスやホームページでのPR を通じて高校生や保護者にアピールする。今後は、一般入学試験の志願者の増加を図るためにも日ごろから質の高い教育を展開し、学生の満足度や国家試験の合格率を高めることで学生募集に繋げたい。また、本年度は、新設の食環境地域連携演習の開講に伴い、社会貢献活動のさらなる活躍が期待されることからその取組状況について幅広く地域に広げていきたい。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は教育活動と同等に重要である。卒業研究や修士課程における研究は学生のみならず、教員の資質向上に繋がることから積極的な卒業研究学生の受け入れを図る。学会発表や論文発表を積極的に鼓舞し、支援していく。併せて研究室の確保や設備の充実を図っていききたい。

7. 社会貢献活動

社会に奉仕する意識を養い専門職としての知見拡充を目指し、地域貢献活動を推進する。具体的には、北九州市や地域の生産者、企業等と連携し、地域の様々な取組にボランティア等で参加し、地域との交流を深め、社会に貢献する。本年度から食環境地域連携演習の授業が開講することからさらに活発な地域貢献活動の実施を計画している。

8. 就職実践指導

ゼミ担当教員およびクラス担任は、就職指導課と連携し、学生が希望の進路に進むことができるように指導する。本年度も継続して専門ゼミナールに月に1回、就職指導を組み入れたり、学内の実務家教員による就職実践指導を行ったりして希望職種に就職できるよう支援していく。

9. 教育改革と将来計画

管理栄養士課程設置から 20 年が過ぎ、本学の卒業生は高い評価を受けている。しかしながら「人生 100 年時代」の到来や AI・データサイエンスの急激な進展などの社会の変遷に伴い、管理栄養士に対する意識の変化も起こっている。本学がより高い知識と技術を備えた人材の輩出を行うためには教育内容の見直しも求められる。建学精神と教育理念を基盤にした人格教育の推進と実践的なより高い専門知識の習得を目指すためにカリキュラムの見直しについてカリキュラム委員会を中心に慎重に検討を行い、新しいカリキュラムを創案する。

18 歳人口の減少が顕著で、今後は大学の定員確保が厳しくなると予想される。来年度の食環境データサイエンス学科の新設に伴い、学部内において 5～10 年の中期的な計画およびそれ以降の長期的将来構想について検討を進めていく。

以上

令和 5 年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 —

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神ならびに「食」と「リハビリテーション」教育を基盤として、保健・医療・福祉に関して学び、リハビリテーション・理学療法・作業療法の高度な専門知識と技術を極め、指導的役割を担える人材の育成を目指している。

1. 学修支援について

- 1) 第 59 回理学療法士・作業療法士国家試験の結果は、新卒者において理学療法学科は 83 名の受験に対して 2 名の不合格者（合格率：97.6%／全国平均：95.2%）であり、作業療法学科は 27 名の受験に対して 2 名の不合格（合格率：92.6%／全国平均：91.3%）を出す結果となり、目標であった全員合格は達成できなかった。両学科ともに国家試験全員合格を目指して、臨床実習終了後早期からスマートフォンアプリでの過去問配信（宅ドリル便）やグループ学習、分野別補習、オンライン対応等の取り組みを行ったが、来年度は国家試験の合格률을さらに向上させるために、リハビリテーション学部一丸となって国家試験対策に取り組んでいきたい。
- 2) 3 学年後期と 4 学年前期を中心に実施される臨床実習では、両学科共に感染症対策を十分に行いつつ、客観的臨床能力試験である OSCE と基礎的知識を確認するために CBT に準じた確認試験を実施して臨んだ。その結果、臨床実習に望めなかった学生や途中で中止になった学生も見られたり、臨床実習担当者の手厚いサポートにより何とか臨床実習を終えた学生もいたり、今後も臨床実習に臨む学生に対する課題が残る結果であった。今後も学内の実務家教員が協力して臨床実習が問題なく実施できるための的確な方策の構築が望まれる。
- 3) 定期試験結果より、1, 2 学年では解剖学などの基礎科目及び神経内科学や整形外科学などの臨床教養科目の未修得者が多くみられ、2 学年から 3 学年への進級要件を満たさない学生が両学科共に数名見られた。それらの科目の成績不振が休・退学に結び付いているため、成績不良者に対しては早期より効果的な学修支援を行い、日頃の学習習慣の向上と基礎的知識の定着への効果的な方策を計画的に実施する必要がある。今後も引き続いて、スタートアップ教育の充実やリメディアル教育・学修支援などにより有効な対策を打ち出したい。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った教育を実践するために、両学科における各学年に応じたカリキュラムマップに従って具体的な学習指導を行ってきた。その学修到達度を評価するためのアセスメントポリシーとして、前期と後期の定期試験の実施やルーブリック評価、学修ポートフォリオや授業調査などを実施し、その内容をできるだけ客観的に分析し、その改善方法を立案して実行及び点検と修正を今後も行っていきたい。

3. 学生支援について

リハビリテーション学部の今年度中の休退学者は、昨年度より増加していた。今後は休退学者を減少させていくために学業不振者には早期から学習面のサポート体制の構築と精神面における不安などをできる限り軽減するために、早期から担任の関わりや学内カウンセリングなどを受けることにより、精神面のケアを行う必要がある。

4. 就職支援について

就職状況については、両学科共に国家試験の不合格者を除き、ほぼ 100%の就職内定率を確保できた。また、希望する就職先への就職の達成および年内までの決定など就職活動はほぼ順調であった。その要因として、就職指導主事を中心として就職活動に関係する教職員が一致団結して、就職ガイダンスや就職説明会などを 4 年次の早期から随時開催し、就職希望者に情報提供を図りつつ、履歴書の書き方や面接指導などの就職指導を確実に実施できた結果である。

5. 行事教育について

今年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行したこともあり、予定していた年間行事について、コロナ禍以前の状況でほぼ実施できた。学内レクスポ大会や針供養・学内成人式、大学祭などの主要な行事について、感染対策を行いつつ無事に開催できたことは、行事教育を通じて建学の精神である親和力を育む良い機会であった。また、入学式や卒業式、始業式や終業式などの節目となる行事の開催についても、感染対策を講じながら対面にて開催できたことは、学生教育に対して意義深いことであった。

6. 学生確保について

- 1) 少子化等の影響によりリハビリテーション分野への進学希望者の減少が危惧され、特に理学療法学科の定員を満たさない結果であった（70 名の入学者に留まった）。作業療法学科の入学者は若干回復したものの、以前として定員を満たしていない。今後は両学科ともに入学定員確保のために学生募集に更に力を入れていきたい。
- 2) 大学院の入学者は、残念ながらゼロであった。今後は、大学院への入学者が増加するように、大学院の紹介と環境整備（オンライン講義の導入）などをより積極的に行っていきたい。

7. 研究・研修活動について

毎年開催している FD 研修会については、8 月と 3 月に対面で開催し、テーマは「精神的に問題を抱えた学生への支援体制について」と「リメディアル教育・学修支援のありかた」についての発表と活発なグループ討議を行い、今後の改善点などを両学科の教員で話し合った。今後も教員間で様々なテーマに関する研修会等を積極的に開催して、教員の教育力および協力体制の向上を目指したい。

8. 日本リハビリテーション発祥地記念館の整備について

今年度は記念館誌第 5 号を発行できた。今後も認知度を高めつつ、設備等の更なる充実を進めていきたい。

9. 小倉南区キャンパスの環境整備について

小倉南区キャンパス施設の通信環境（Wifi など）の整備について、スマートフォンでも利用可能となり、少しずつ改善できている。今後は食堂（カフェテリア）などの食事スペースの拡充などに継続して取り組んでいきたい。

以上

令和 6 年度 教育目標

— リハビリテーション学部 —

2024 年の教育方針

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神である筑紫の心という教育理念を理解したうえで、「食」と「リハビリテーション」教育を基盤とする保健・医療・福祉に関する幅広い教養を修得し、リハビリテーション・理学療法・作業療法の高度な専門知識と技術を極め、指導的役割を担える人材の育成を育成することである

今年度は、入学者の増加に伴う定員確保を目指して高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパスの充実に加え、1 年次から積極的な学修支援を実施して再試験該当者及び休・退学者の減少を図り、充実した臨床実習を経験したうえで、国家試験の全員合格ならびに就職率 100%を引き続き目指す。

1. 学修支援について

- 1) 両学科の国家試験全員合格を目指して、入学次から国家試験の過去問に日頃から取り組みつつ、4 年次では臨床実習終了後早期から知識の整理と確認に取りかかり、分野別集中講義や個別指導などの強化と学力推移に応じたきめ細かい指導を計画的に実施する。
- 2) 臨床実習、国家試験、就職活動の準備に共通する課題として、医学に関する基礎知識の定着及び対応力の高い社会性と人間性の育成が必要不可欠である。1 学年は入学時のプレイスメントテストの結果に応じた早期の補習講義の導入による基礎的な学力向上を図りつつ、解剖学などの専門基礎科目への取り組み状況の把握と効果的な対策を打ち出していきたい。また、2、3 学年は GPA を参考に学生個々に応じた柔軟な学修支援を展開する。4 学年は臨床実習終了後早期から教員の作成した模擬試験や業者模試を定期的実施するとともに分野別の講義やグループ学習に取り組みつつ、成績不振者に対する的確な個別指導を実施して学力の向上に努める。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った質の高い教育を構築するための議論を行う。併せて、知識ならびに建学の精神の理解度についての学修到達度評価であるアセスメントポリシーとして、学修到達度試験やルーブリック評価、学修ポートフォリオなどを積極的に導入する。また、リハビリテーション学部の教員に対して FD 研修会を開催して、教授方法の検討及び改善を目指していきたい。

3. 学生支援について

3 年後期から 4 年前期に実施される臨床実習では診療参加型実習に移行しているが、学内とは違う厳しい環境の中で、学生は患者と向き合わなければならない。その中で、患者や関係スタッフなどとのコミュニケーションや実習上の対応が思ったように進まず、自信や意欲を失い、心身に変調をきたす学生もいる。それらの問題を早期に解決するために実習担当者や担任が中

心となつて的確な対応とアドバイスを行いつつ、学生支援会議を必要に応じて開催し、カウンセラーの協力を得ながら早期に解決する支援を講じていきたい。

4. 就職支援について

就職希望者に対する就職率は、両学科共に国家試験に合格した者はほぼ 100%であったが、国家試験不合格者が数名出る結果であった。本年度も就職に関する情報提供と就職指導を行うとともに、就職ガイダンスではハローワーク職員による講義や先輩からのアドバイスの機会を設けると同時に、施設・病院の就職担当者を招いて就職説明会を開催して就職率 100%を目指す。

5. 行事教育について

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、これまでの感染対策を万全に行いつつ、年間を通じて行われる行事の開催意義について、担任を通じて学生に十分説明したうえで、学生自身が自ら進んで行事に参加する姿勢を育て、果たすべき役割を自発的に実践できるように指導する。特に、社会人と医療人としての礼儀やマナーの必要性を学生自身が理解し、他人と積極的な交流を図り、コミュニケーション能力を高めるために与えられた役割を責任もって遂行する中で、建学の精神である筑紫の心の理解と実践能力を身につける。

6. 学生確保について

1) 少子化等の影響によりリハビリテーション分野への進学減少が危惧され、作業療法学科だけではなく理学療法学科の入学者についても減少している。この状況は本学部に限らないことではあるが、入学者の確保のために高校訪問や進学ガイダンス及びキャンパス見学やホームページで動画配信などでの幅広い広報活動を通じて、理学療法士と作業療法士の仕事内容の魅力を幅広く伝える努力を継続していきたい。

2) 大学院の昨年度の入学者数がゼロであったことを踏まえ、臨床現場で働いている社会人への働きかけと同時に、学部生の卒業生に対しても大学院への進学を促しつつ、オンライン講義の導入などの環境整備も推進していきたい。

7. 研究・研修活動について

1) 学生に対する質の高い教育を提供するために教員の自己研鑽は不可欠である。大学紀要への投稿や学会発表、臨床や大学院での研究についても引き続き促進できるサポートを行っていく。

2) 他機関と密な連携を行い、共同研究を推進することで地域社会へ貢献しつつ、健康と医療に関する知識と技術を提供する発信地としての役割を担っていきたい。

8. リハビリテーション発祥地記念館の整備について

日本リハビリテーション発祥地記念館ならびに九州リハビリテーション大学校記念館の整備を引き続き進めていく。これまで培われてきた先人達の業績を収め、歴史を伝える施設であるとともに、学生が日本のリハビリテーションの発祥地に触れ、知識・技術の変遷を肌で感じながら学修できる環境を有効に活用しつつ、学生教育及び研究活動等にも積極的に活用して、記念誌の発刊も継続していきたい。

以上

令和 5 年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

理学療法学科の使命は、建学の精神に基づいた「勇気・親和・愛・知性」をバランスよく高め、リハビリテーションを通して福祉を実現し、健康生活の番人を目指す理学療法士を育成することである。このため、人格的教育と実践的な技術を教授する専門的教育が求められる。

令和 5 年度の達成状況として、建学の精神に基づく教育への取り組み、国家試験対策支援、就職支援、志願者数の課題について報告する。

1. 建学の精神に基づく教育について

建学の精神に基づく教育については、毎週開催している学科の FD 会議にて確認した。FD 会議では臨床実習や国家試験対策、就職支援などについても協議をしており、令和 5 年度は 46 回開催した。

令和 5 年度の学生満足度調査では、以下のとおり授業改善への取り組みなど全般的に教員の取り組みは高い満足度を得ている結果であった。

1 学年では、「建学の精神に基づく教育」や「専門的教育」において、90%以上の満足度であり、行事教育や専門教育カリキュラムが学生満足度に繋がったと考える。さらに、コロナ禍で中断していた「九州労災病院の臨床見学」も今年度から再開し、学生からの評価につながった一因と推察する。「学業について相談できる教員がいる」も前年の 55%から 81%に増加した。担任や教学職員との面談、ゼミナールなど、入学当初から学科全体で学生に関わる機会を増やした点が奏功したと思われる。

2 学年では、1・3 学年に比べて教員が取り組んでいると感じる割合の低い項目があり、「学業について相談できる教員がいる」という割合も 60%台で低かった。2 学年では、臨床医学系科目（非常勤講師によるオムニバス科目）が増え、学修内容の専門性が高くなる。学生のモチベーション低下や進路変更などの相談に応じることが多いと感じていたが、調査結果はより学生の視点に立った支援が求められていることを示唆している。

3 学年では、臨床実習に向けた専門科目や演習科目が増え、実習前の実技試験（客観的臨床能力試験；OSCE）や個別面談などで教員との関りが増える。また、地域の高齢者に対する体力測定会やオープンキャンパス、ゆめみらいワークなどのボランティアにも教員と一緒に参加することで、教員の取り組みが高く評価されたと考える。

4 学年は、卒業までの学生生活について「とても有意義」「有意義」との回答が 66.7%であり、前年度（72.3%）を 5.6 ポイント下回った点が反省点として挙げられる。高校卒業の春に COVID-19 を経験し、入学式など様々な行事の中止、オンライン授業、同級生との交流が持てない等のコミュニケーションの問題が影響していると思われた。

一方、建学の精神については、学長講話を始めとする行事教育により 81.5%が理解できたと回答している。この 1 年で向上したレベルとして、主体性、計画力、課題解決力、行動・実践力、克服力が「向上した」との回答が 70～80%を占めており、臨床実習や卒業研究、就職活動、大学行事などを経て、社会人基礎力が身についたものとする。

2. 国家試験対策支援について

令和5年度第59回国家試験は、理学療法学科83名中81名が合格し、合格率は97.6%であった。全国の新卒者合格率は95.2%であり、全国平均を上回る結果を残すことができた。

国家試験対策では、主に3つの取り組みを強化した。1つ目に、学生を小グループ化して担当教員を配置し、学生同士での模試の振り返りや解答説明、教員による学習進捗の確認などを実施した。2つ目に、学生個別の不得意科目を把握し、克服に向けた科目別指導を行った。具体的には、過去問題や模試の結果を分析し、正答率の低い科目を有する学生を小グループ化し、その科目の担当教員が面談、授業を行った。3つ目に、スマートフォンアプリを利用した国家試験の過去問配信を行った。過去問は1日20問程度、週5日の配信頻度で合計1800問以上を配信した。毎週のFD会議で、この実施状況を学生別に確認し、解答していない学生に対しては教員から実施を促した。

長期的な視点での国家試験対策として、現在は、このスマートフォンアプリでの過去問配信は1年生から3年生にも実施している。1年生には基礎科目を1日2問ずつ、年間340問を配信した。2年生には診療科目を1日2問ずつ、年間450問を配信した。3年生には基礎科目と専門科目を1日3問ずつ、年間470問を配信した。以上のように、学年が上がるごとに科目範囲と出題数を増やし、実施状況についてはFD会議で確認し、学生への促しを行った。

3. 就職支援について

現時点の就職内定者は83名中81名で内定率は97.6%となっている。卒業生アンケートでは第一希望の就職先に就職出来た割合は86%であり、就職支援について93%が熱心であったと回答していた。就職活動の時期は、学科教員総出で面接指導や小論文指導に当たっており、その姿勢が学生に評価されたものと思われる。2023年の実就職率ランキングでは看護・保健・医療系部門で全国8位（九州内第1位）と高い実就職率を誇っている（大学通信オンライン <https://univ-online.com/article/career/23932/>）が、就職率だけでなく満足度も高い点は学生募集の際にも本学の強みとしてアピールできる点である。引き続き、求人情報の案内、就職相談、履歴書作成指導、就職試験対策、面接指導などを継続的に行っていき、就職に強い大学を維持していきたい。

求人件数も令和4年度は1700件であったのに対し、令和5年度は2400件以上に増大している。本学に対する医療機関からの信頼や期待が大きいことの現れではないかと考える。

4. 志願者数の課題について

令和5年度の学生満足度調査において、入学理由については全ての学年で就職率、国家試験合格率が上位を占めている。本学部では就職支援、国家試験の支援ともに教職員一丸となって取り組んでおり、その成果と考える。しかしながら、令和6年度の新入学生数は定員を下回る結果となった。18歳人口の減少や県内に1大学増えたことも要因と考えられるが、オープンキャンパス来校者数の推移と志願者数との関連等を分析する必要がある。

以上

令和6年度 教育目標

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

理学療法学科の学科運営は、各学年クラス担任によるその学年に応じた親身な学生相談・指導を行い、さらに学科の全教員とFD会議で情報を共有し、丁寧な対応を心がけて教育に取り組んでいく。

令和6年度教育（年度）目標として、学年別学習支援、国家試験対策支援、就職支援、志願者数の課題について報告する。

1. 学年別学習支援、国家試験対策支援、就職支援について

1) 1学年への対応

(1) スタートアップ教育やゼミナールⅠの充実

多くの教員の専門性に触れること、解剖学や生理学などの基礎科目の学修支援（特に他学年との学習機会の創出を目的とし、学生同士で学ぶ、あるいは反転授業を通じたアクティブラーニング）を目的にシラバス内容を見直していく。

(2) 専門科目内で基礎知識の確認・定着を図ることができる取り組みの実施

専門科目内で基礎的知識の復習に使える時間は多くないことから、講義時間外での課題の内容を見直す。解剖学や生理学、運動学などの基礎科目について、国家試験過去問を配信する宅ドリル便の有効活用（実施状況のモニタリング）、国家試験過去問の解説の作成などを課題とし、学修の習慣化と基礎的知識の復習や定着が図れるように取り組む。

2) 2学年への対応

(1) 学修支援とモチベーションへの働きかけ

2学年では、非常勤講師によるオムニバス科目が増え、臨床医学系の科目が多くなる。南5号館での授業など、学内で教員と対面する機会が減ることから「学業について相談できる教員」は担任のみならず、2学年の授業を担当する学内教員が、欠席が目立つ学生や意欲の低下した学生に対し、モチベーション向上につながる学修支援やコミュニケーションを図っていく。

(2) ゼミナールⅡでの学修支援

小グループの学生と学科教員との対面機会であるゼミナールでは、学生の抱える課題をテーマに講義計画の立案や学生同士の学習機会の創出などを計画していく。また、1学年のスタートアップ教育のように、九州労災病院等への臨床見学の機会を設けていく。

3) 3学年への対応

(1) 臨床実習前・後指導の徹底

前期から始まる臨床実習（見学実習）前までには、医療人としての相応しい態度や身だしなみ等をしっかりと指導し、臨床業務の理解を深めていく。後期から始まる臨床実習（評価実習や総合臨床実習）前には、実践的な客観的臨床能力試験（OSCE）や基礎科目模試を行い、臨床での適応能力向

上を図り、充実した臨床実習が送れるよう支援していく。各実習では臨床で学んだ事柄をポートフォリオにまとめ、実習後には面談、体験報告会を開催し、理解度の確認や助言指導を行っていく。

(2) 実習中の学生支援

県外施設での実習など、学生は初めての一人暮らしや不慣れな生活環境、病院内での緊張下であり、不安を訴える学生も少なくない。このため、学生への適宜連絡を行うほか、実習期間の中間時点で担当教員が全施設を定期訪問し、学生の状況や指導者からの意見を確認し、実習が継続できるよう支援していく。

4) 4 学年への対応

(1) 国家試験対策

国家試験合格率 100%の目標を達成するため、4 学年の 4 月からは夏期講習や学内外模試等の実施計画を立案し、グループ学習体制の構築、宅ドリル便の実施モニタリング、習熟度別グループ講義などを計画的に実施していく。理学療法総合演習Ⅰでは基礎分野、理学療法総合演習Ⅱでは専門分野を反復学修し、成績の伸び悩む学生については夜間学修支援を行っていく。なお、近年はストレスを抱え込む学生が目立っている。教員からのサポートは積極的に行っているものの、カウンセリングなども適宜促していきたい。

以下の 10 項目の対応を実施して 100%を目指していく。

<4 学年に対する令和 6 年度の具体的取組み>

- ①学科 FD 会議での国家試験分析（新カリキュラムの範囲を整理する）
- ②早期のグループ編成と学習課題（基礎問題）の開始
- ③国試問題集（基礎分野と専門分野）の実施配分、終了・反復時期の設定
- ④過去問の実施回数の増加（約 10 年分の問題と解答の理解）
- ⑤スマホアプリで実施できる過去問の定期配信と実施の促進
- ⑥学科 FD 会議での過去問の実施状況の把握
- ⑦不得意科目に対する科目担当教員の小グループ補習講義（習熟度別補講）
- ⑧成績状況に応じた過去問と応用問題の配布
- ⑨感染症流行に備えた対策として、教員と学生とのオンライングループ学習体制
- ⑩メンタルヘルスケア

(2) 就職支援

求人情報の案内、就職相談、履歴書作成指導、就職試験・面接指導など、学生部就職指導課と協力して就職満足度の維持向上を目指す。毎年 12 月時点で就職内定率 80%以上を目標とする。最終的には国家試験合格率と合わせて就職率 100%の達成を目指していく。

2. 志願者数の課題について

令和 6 年 3 月 23 日に開催したオープンキャンパス来校者へのアンケート調査では、教職員や協力学生スタッフの対応は良い（100%）と高い満足度を得ていたが、本学を第一志望に考えているという生徒は 42%であり、志望先未定と回答した 31%をいかに本学に取り込めるかが課題である。本学部の強み、教員や学生の活動を周知するための広報頻度や広報媒体の検討、オープンキャンパスの企画内容も FD 会議で検討していく。

以上

令和 5 年度 教育目標の達成状況

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

1. はじめに

作業療法学科の使命は、「建学の精神に基づき、実学教育を通して、専門職としての知識や技術を修得することと、個々が持つ勇親愛知を引き出し、拡大させる人格教育を両輪に、社会が求める課題に自ら立ち向かい創意工夫する志を持った作業療法士を輩出すること」である。この使命を果たすべく R5 年度教育目標のとして以下の 3 項目を本学科における課題として取り組んだためその達成状況を報告する。

- 1) 就職率
- 2) 国家試験合格率
- 3) 学科定員充足率

R5 年度教育目標の達成状況

I. 学生支援

1. 就職率

国家試験前にはほぼ全員の就職内定が決まっており、結果が公表されてからの就職活動を行う者は 1 名となった。本学生においては精神的に通学することに行動ができなくなることがあり、配慮を必要とする学生であった。さらにカリキュラムが異なることもあり他学生に比し実習期間が長く、コロナに感染したことでさらなる延長も重なり、就職活動をクラス皆と同時にスタートさせることが困難であった。実習の国家試験対策においては学部での学習支援会議を実施するなど学校生活や通学に十分配慮できたと思われるが、早期の就職活動への導入と十分な健康管理に加えて国家試験対策が必要であった。しかし、本学生においては実習施設への内定がきまり、また国家試験発表後においても 1 名は内定施設にそのまま就職し 100%を達成できた。

2. 国家試験合格率 100%

国家試験終了後の第 3 者機関における解答速報において合格圏に数点下回る学生が 2 名、本学教員による解答では全員合格圏を上回る状況にもかかわらず、発表では 2 名は不合格となり、全国平均 91.3%、本学 92.6%の合格率であった。対策としてはグループ学習を中心として成績不良学生に対する分野別講義や対策は参加学生の成績結果をみても十分な対策を講じられたと思われる。さらに個別対策を組み合わせることで良好な結果が得られた学生もいるため、今後は学生に合わせてどのように柔軟な対応できるか検討が必要であると思われる。

しかし今回不合格であった学生については安定した学力を培うことが困難であったため、早期学習と各学生の特性を踏まえた把握が必要であると思われる。

II.教科教育

1.初年次教育（内容要確認）

実習で必要とされる感染対策やワクチン接種の必要性については講義等を含めて指導し、一定の理解を得られていると思われる。実施も含めて保健室と連携しワクチン接種の進捗状況を確認し、接種を促している。

リメディアル教育・学修支援としては、入学時に基礎学力を測るブレイスメントテストを実施し成績不良者に対しての補習授業と専門基礎科目の学修支援を行った。その補習授業は試験実施からのタイムラグの関係もあり、参加率は45.0%にとどまったが、参加した学生からは概ね有意義だったとの感想が得られている。さらに専門基礎科目の学修支援として、解剖学を中心に1・2学年の合同ゼミを実施し、科目担当教員が提供しているオンライン課題への取り組みも促した。またポートフォリオについては科目担当者として当該学年担任が中心となり実習の振り返りのために資料を整理し、さらに次の実習にむけた学生による技術や施設についての伝達回を実施している。

しかしながら、このような取り組みを行ったにもかかわらず、1年生においては解剖学Ⅰでは12名未修得、解剖学Ⅱでは10名未修得となり、2年生の再履修生では解剖学Ⅰが2名未修得解剖学Ⅱでは4名未修得となり初年次からの専門基礎科目の中でも中核となる科目に関する学習支援について再検討する必要があると思われる。1.2年生においてはCAP制度において複数の科目を履修が困難となっている学生が複数いるため継続的で十分な支援体制を構築することも必要とされるが、その構築にはまだ至っていない。

2.科目間及び学年間の整合性を図る

学年が上がるにつれて実習に対する知識や技術面向上と国家試験に関わる基礎的な知識を積み上げていくことが重要とされるが確認調整が不足している科目が部分的にある。そのため、今後も継続的にFD会議での分野や学年を超えてさらなる年度計画をくみ上げていくことが必要であるため系列科目だけでなく分野別でもシラバスの内容から調整精査する必要がある。

3.臨床実習への対応

この4年間、専任教員として青山教授を配置することでスムーズな臨床実習に関わる調整が可能となってきた。今後は構築されたシステムを滞りなく運用できるようにしていく。しかし、臨床実習Ⅴの実施時期や実習受け入れアンケートや承諾書等に関わる点については施設からの問い合わせでも多く、まだ構築できたとは言いがたい。そのため、科目間や学年との整合性を図る上でもカリキュラム検討としても怠ることなく継続的に施設との連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

実習前後のOSCEとしては学生の実習での効果判定に評定できるようになってきており、さらにCBTを導入するなど実習だけではなく総合的な前後の客観的評価が可能なシステムとなってきていると思われる。今後は教員によるOSCEを実習やその目的に応じた内容設定や教員の評価スキルの向上やその統一を図る必要がある。

Ⅲ.行事教育

1. 大学行事への積極的参加

学生部と協力し行事参加に関しては一部学生を除き積極的な参加がみられていたが、満足度調査アンケートにおいては全学年において回答率が以前の回答率やどの学科より著しく低く、協力が全く得られなかった。

2. 社会人および医療人としての社会性の育成

1 年次より施設見学に参加し、身だしなみや態度など医療人および社会人としての求められるマナー及び態度を指導できていると思われる。しかしながら、実習期間が空き高学年になると自己判断する学生もあらわれてくるため、継続的に学生としての実習コンピテンシーを指導する必要がある。

Ⅳ.学科定員充足のための広報活動

学科定員 40 名に対して令和 2 年度 31 名、令和 3 年度 39 名、令和 4 年度 22 名、令和 5 年度 29 名と定員割れが継続している。本年度は全入試形態においても若干の増加傾向であったが生徒の選抜ができるほどの受験数はなかった。これまでも指摘しているものの社会全般的に作業療法士の認知度と知名度が高くなく、全国的に減少をたどっている。本学のこれまでの特徴に加えて新しい特徴を掲げて新規独創性のある魅力的な将来像ある学科を掲げる必要がある。

今年度の取り組みとしてはこれまでの広報活動を継続しながら福岡県作業療法協会と協力し北九州市内の小中高校に職業を紹介する事業に参加し高校生だけでなく低年層からの広報周知活動を行ってきた。

以上

令和 6 年度 教育目標

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

作業療法学科は人間性豊かな作業療法に関する高度の知識と技術を有する学生を輩出するために、令和 6 年度の教育目標として作業療法学科の達成すべき課題として例年掲げられる以下 3 つを継続する。

- 1) 国家試験合格率 100%
- 2) 就職率 100%
- 3) 学科定員充足率 100%

今年度は特に各委員を中心に学科として各学年を牽引していくための組織づくりを行っていく。そのためには各種委員と学年担当との連携は欠かせないため、機能分化と役割を明確化したうえで学科 FD 会議にて連携強化とスムーズな情報共有を徹底しながら、学生の個々の課題に対応できるように協議を行っていく。

I. 教科教育

1. 学習支援

初年次のスタートアップ教育など科目を通じて社会人としての基礎力を養成するだけでなく、作業療法士を目指す医療人としての倫理観を学んでいく。実際にはレポートの作成方法やメールの書き方を実践し、日常でも最低限必要なレベルから医療施設で必要とされる感染対策やワクチン接種などの理解を深めていく。

リメディアル・学修支援委員が中心となり、1,2 学年の学習支援計画を作成する。特に 1 学年では解剖学や生理学、2 学年では神経心理学や整形外科学などの医療専門知識についての学習支援を充実させる。担当が学生の個々の学修状況を早期に把握し、学習習慣を身に付けられるような取り組みを実施していく。

国家試験対策委員については 3,4 年生に対して段階的に取り組めるような計画を作成する。4 学年の後期には学習習慣が身につく、ある程度の医療専門知識を持った状態を目指す。

2. 科目間および学年間の整合性を図る

学科 FD 会議などで関連科目における範囲の調整を検討し、基礎知識の積み上げから実習に向けた技術として応用できるようにシラバスの内容や成績調整することで学生の成長段階を確認できるようにカリキュラムツリーも確認していく。

3. 臨床実習

実習調整者がこれまで中心となって構築してきたシステムを滞りなく運営していくことに加えて、臨床実習Ⅴ（地域リハビリテーション実習）の実習地確保と内容について実習施設と昨年度を振り返り反省点を活かしてさらに充実させていく。

II.行事教育

各行事への積極的参加

行事への参加率の 100%を目指す。コロナ禍前の制限のない安全な行事ができるよう学生部と協力していく。そのためには担任だけでなく授業の中でも学科教員が行事の意義を伝えていき、参加することだけではなく、企画を提案したり運営や実施することで社会人の基礎力や医療人の倫理観を身に着けるように育成していく。

III.学生支援

就職率と国家試験合格率 100%

就職活動を早期に意識させることで早期の内定率をあげることで安心した国家試験勉強に臨むことが可能となるため、学生部と協力して就職ガイダンスを実施して学生の進路を意識させていく。12月中旬に内定率の 100%を目指す。

国家試験の実施日が少しずつではあるが早期に実施されるようになってきているため、これまでの各科目学習達成率を 2 週間ほど前倒しにしていく必要がある。また、グループ学習を中心として成績低迷者については特別講義など行うものの、学生の学習状況や心理的サポート把握することで個別対応が功を奏する結果を得ているため、学生の個々の状況をつかむために担任だけでなくグループ担当教員など学科で対応する。

IV.教育の質の向上（授業改善目標）

- ① 学年ごとの具体的目標設定を行い教員間で共有する。今年度は図れていないため不十分であったため継続的に実施する 4 月の学科会議中にリスト化し学科で把握する。
- ② 上記目標に対し各授業の位置づけを明確する。シラバスから同系列の科目だけではなく分野を超えて整合性を図る必要がある。担当教科科目の変更とともにシラバス作成時に担当教員と科目ごとの調整を行い授業終了時（8 月・12 月）に再度調整を行う。
- ③ 臨床実習 I～V の継続性を念頭に置きシームレスな支援行う。継続的なシステムが構築されつつあるため、臨床実習 V をふくめたシームレス支援を継続する。
- ④ 実習施設との協力関係を築き、ともにしながら学生援助する。バイザー会議での密な質疑応答や MTDLP を用いた実習施設間の連携を検討など実習前後において施設間連携を十分図れているものの、郵送される書類の説明不足については否めない点があるため、充実したバイザー会議のための準備（5 月から）を徹底することや通常連絡だけでなく実習期間の訪問や連絡方法の検討など連携を継続する。
- ⑤ クラス代表と学科教員間での意見交換会を 7 月/1 月に実施し、教科学習クラス運営生活等の充実に向けて、学生個々から聞き取りを行い具体的課題や対策共有する。アンケート回収率を改善させ、学年としての意見をどのように精査し反映しているか検討する。

V.新入学学生の定員充足向上

これまでの広報活動は継続し昨年度から福岡県作業療法協会と協力し北九州市内の小中高校に職業を紹介する「ゆめ事業」に参加し作業療法士の広報周知活動を継続する。また、本年度は高校生の目に届く広報活動として SNS を利用する。現在、非公式でInstagramでの作業療法学科の情報発信をしているが、さらに発信する媒体を増やしていくことを計画検討する。

VI.研究活動

臨床における医療のレベルは毎年更新され、作業療法の領域も拡大しつつ専門的かつ細分化されるようになってきており、学生が臨床実習や卒業時において対応できるよう学内で質の高い知識と技術を提供していく必要がある。そのためには教員が各自の専門分野の学会参加や発表に加えて日々の研究活動・成果を大学紀要等への投稿ができる環境を整えていく。

本年度は各教員による専門分野の学会に参加し研究成果を大学紀要への投稿もしくは学科をあげた科研費への申請を検討し、担当科目授業内容の再確認と更新を目標とする。

以上

令和5年度 達成状況

— 学 生 部 —

本年度の学生部における重点課題は、Ⅰ.学生支援・教育指導体制の強化・充実、Ⅱ.学生部の業務の改善及び情報化の推進の2つを柱とし、学生指導課及び就職指導課それぞれで具体的な活動目標を掲げ実践した。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う対応を行った。以下、本年度の業務内容計画・目標の検証及び評価と次年度に向けた課題について報告する。

1. 年度当初の業務改善計画・目標の検証及び評価

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、従来型の対面による行事教育・人格教育を目標に調整を行った。ただ、新型コロナウイルス感染症が完全に収束されたわけではないので、感染状況を見つつ慎重に行った。感染拡大防止のための行動指針であるBCPレベルは平常時レベルとし、本学ホームページで周知した。なお、引き続き、各学科との連絡・相談等は電話やメール、学内ポータルサイト・UNIPA等を利用し、積極的に行事教育の意義や意味を共有した。各種の全学的行事の開催に際しては、感染拡大防止対策を段階的に平常時にもどしつつ対面で行った。現在、マスクの着用は、個人の判断に任せ、学内トイレのハンドドライヤーについても使用を再開している。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任を中心に担当学生の授業出席状況を適宜確認し、遅刻・欠席が目立つ学生に対しては、保護者を含めて連絡・面談などを実施することで、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努めた。また、現在休学中の学生への定期連絡や相談対応など、学生の復学に向けての取り組みの推進・強化を図った。連絡には、電話、メール、UNIPA、郵便等を活用した。以上の担任等の尽力が功を奏し、全学で10名の復学者があった。

今年度状況：(1月29日付、[]は昨年1/29付実績、GAKUENより)

休学：33[20]件(管：12[3] 理：11[5] 作：2[5] 保：6[1] 栄：2[6] 専：0[0])

退学：24[18]件(管：8[5] 理：6[7] 作：2[2] 保：2[1] 栄：6[3] 専：0[0])

② 学生相談・支援体制の確立

保健室及びカウンセリングルームによる学生支援体制を継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り、各学科長及び担任等による情報共有並びに学生指導上に関する問題点や配慮すべきことなどについて慎重に協議・検討するとともに、学生指導に役立てた。

学生支援の研修会等の学外オンライン研修会及び対面研修会に積極的に参加し、課員のスキルアッ

ブに努めた。

日本学生支援機構「高等教育の修学支援新制度」にも引き続き多くの学生が採用され、家計急変採用、緊急・応急採用の対象学生にも対応した。

以上、経済逼迫による休退学を未然に防ぐため、課員、他部署、そして、担任との情報共有及び協力体制をより強めた。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

学友会執行部については、新入生歓迎行事を講堂兼体育館で行った。年間の行事の紹介に加え、クラブ・サークル勧誘プレゼンテーションも行い、学友会としての募集も成功裏に終わり、たくさんの新入生部員獲得となり、大学、短大とも活発な活動が行われた。学友会関連行事のうち、レクスポは、5類移行前の4月末に行われたので、感染症対策の為、短大を午前、大学を午後に行い、学生を分散登校させた。競技種目については、大学は、大縄跳び、玉入れ、モルックの3種目、短大は、ボッチャ、モルックの2種目で行った。いずれも接触の少ないゲームであったが、講堂兼体育館、第二体育館、中庭と分け、こちらも、学内で学生を分散して行った。11月に行われた大学祭は、昨年に引き続き2日間一般公開で行い、感染拡大に留意しながらも以前のようなにぎわいをとり戻し、大盛況だった。昨年は、カフェテリアや2号館、3号館の調理室と隣接した講義室限定での飲食としたが、今年度は、中庭にテーブル席を設けるなど規制を緩和した。そして、学外からの一般客も、本学学生による調理に舌鼓を打ち、子ども連れには嬉しい保育学科の体験型展示も好評であった。また、高大連携地域おこしのイベントやステージ企画も講堂兼体育館で行われ、大人も子供も楽しめる大学祭となり大いに盛り上がった。

学友会執行部選挙は、昨年同様、UNIPA を利用し、オンライン選挙を掲示し、事前に動画撮影されたものを期間内にオンデマンド配信し、UNIPA のアンケート機能を利用し投票結果の集計を行い、執行部人事等の採決を無事に完了した。

計画・運営においては、執行部員一人ひとりが自主性、積極性、責任感をもって行った。特に、主体となる2年生は、前年度学友会経験者で構成され、企画、そして、緻密なスケジューリングで、12月に行われた針供養・学内成人式では、コロナ前の巫女さんの正規人員数で行い、より荘厳さのある針供養になった。また、1月の食物感謝祭も同様に、新しい年の初めにふさわしいすがすがしがあった。

クラブ・サークル活動は、これまで自粛していた体育系のサークルも活動をはじめ、エネルギーがコロナ禍で有り余っていた学生たちのはつらつとした姿は、コロナ禍からの夜明けを感じさせた。文化系サークルについても、コロナ禍の自粛ムードは払拭され、活発な活動が行われた。

以上のように、5月の新型コロナウイルス感染症5類移行以来、ポストコロナの中ではあるが、それまでの自粛された行事や活動等が再開された。教職員と学生がこの3年以上に渡って培った感染症に対する予防意識の高さとそれに基づく行動によるもので、その後も、一度の学内クラスターが発生していない。

南北キャンパス間の学生交流についても、「種蒔き祭」「収穫祭」といった学内農園行事を付属こども園の園児も含めて合同で行い、針供養の巫女さん役も、南北キャンパスより希望者をつのり行った。

④ 国際交流に向けての取り組み

5月の5類移行後早速、地理的に近く、費用的にも安価で行けるフィリピン国セブ市のラブラブセ

ブ国際大学との協力提携を結んだ。本年度末3月には、この提携校学内での企画として、ChatGPTを利用した栄養指導、折り紙体験会、そして、NGO 団体を通して地元のこどもたちとの交流会を6泊7日の予定で行う。なお、昨年8月には、韓国研修が3泊4日で、9月には、アメリカ研修が5泊7日で行われた。

◆ 危機管理及び業務管理体制の構築

① 危機管理体制の構築

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策本部」は、5月の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、本学独自のBCP（行動指針）を平常時レベルに下げ、本学ホームページで発表、その後、解散となった。この4年間のコロナパンデミックへの対応経験は、今後も、いつ何時にも起こりうる次の感染症パンデミックへの対応に生かされ、万一発生の際は、迅速かつ的確なものとなると思われる。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等の券売機及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の運用

各種証書等費用の券売機を学生部の出入り口付近に設置することにより、動線及び諸手続きが簡素化され、各課員の業務の効率化及び作業量の軽減が実現されたが、各種手続きがワンフロアで行うことができない物理的な要因の課題は残されている。

各号館入口に設置されたデジタルサイネージ（電子掲示板）を学生や教職員への注意喚起やお知らせに活用する部署も増えた。従来の紙媒体の掲示物とくらべ、視覚的なアピールやタイムリーな情報発信が可能となっている。

□業務内容の見直し・改善

課員の更なる資質向上及び人材育成のための学外SD研修会は、月一程度、オンラインや対面でいずれかの課員が可能な限り参加した。

両（北区・南区）キャンパス間における職員同士の連携強化のため、SD研修が、南区キャンパス主導で行われている。月に2回の割合で、主にオンラインで行われている。こうして、物理的なハードルで、これまで参加できなかったSD研修も、オンライン参加のオプションができ参加できたのは、コロナ禍の良い副産物といってよいと思う。

授業料減免及び給付型奨学金制度も4年目となり、学生への対応や連絡等も習熟度を増し、学生の利益になるよう努めた。また、授業料減免及び給付型奨学金制度は、他部署間との連携が必須であるので、その点でも情報共有や協力を通して、他部署との関係性が強化された。日本学生支援機構の給付型の受給対象家庭の枠も引き続き広がっていく傾向にあるので、今後もその変化についていき、タイムリーに学生に紹介し、サポートを行っていきたい。

③ 学生寮、カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□学生寮における健康・衛生管理の徹底

昨年度で閉寮となった小倉北区キャンパスの寮に関する対応として、外部業者と提携を交わし、当該業者が管理・運営する寮形式の物件を本学の提携寮として学生へ案内した。今後も、学生の利益となるよう、他業者との提携も視野に入れたい。

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

本年度初めより、カフェテリア及びショップの新しい業者の委託業務がはじまった。こども園の給食も委託している関係で、カフェテリア業務の出だしがあやぶまれたが、徐々に、メニュー数が増え、同時に、売店で弁当やどんぶりもの、そして、パン類の販売など、学生の多様化したニーズに応えられるよう選択肢も増やした結果。販売食数も順調にのび、学生の満足度が反映されている。月一で開催される委託業者と本学管理栄養士教員や関係職員で構成される給食管理委員会で、毎月の運営状況の把握と共に、問題がある場合、対策等が検討され、随時、改善が行われた。

【就職指導課】

学生による事務局満足度調査」集計結果からも本年度の取組が学生にとって概ね好意的に受け止められているものと認識しているが、大学食物栄養学部在学生からは“雰囲気がとても話しかけづらい。対応があまり良いとは思えなかった。”とのコメントが自由記述欄に寄せられていた。人員の入れ替わりや相談数の増加にもより課内全体に余裕がなく学生支援の機会を逸してしまったことは大変悔やまれることであり、助言や支援を求める学生方へ公平かつ適切なサービスを提供できるよう、改めて課内業務の最適化と親和の精神に基づく窓口対応に努めたいと考える。

以下、年度当初目標における個別事項について検証を記載する。

① 公務員試験対策講座の刷新

大学食物栄養学部「鹿児島県(栄養士)」「八王子市(管理栄養士)」「下関市(管理栄養士)」「直方市(管理栄養士)」「福岡市(中級学校事務)」5名(昨年1名)、短期大学保育学科「北九州市(保育士)」「福岡市(保育士)」「下関市(幼稚園教諭)」「中津市(保育士)」4名(昨年2名)、合計9名(昨年3名)の合格実績となり、難関である公務員試験合格者を増加させることが適った。過年度に引き続き、『資格の大原』様にご支援を頂きオンデマンド型の講座を提供したが本年度受験に向けた受講者数は6名に留まり、平均視聴率も30%前後で推移した。現在、大学3年生・短期大学1年生に向けて募集中である次年度(令和5年度)の公務員対策講座については、先方と交渉を行い4月以降に一部対面講座を開講予定とするなど刷新を図ったが2月時点で受講手続完了者が5名以下となっている。本学においては年間を通じて正課のカリキュラムが密に組み込まれている為、学生方の空き時間かつ外部講師等が対応可能となる時間帯の設定に留意する必要があると認識している。引き続き、講座の提供方法や家計の負担とならない金額設定等を学部・学科とも協議し、『資格の大原』様以外の業者からも情報収集を行うなど就職指導課として最適な講座の構築・提供に努めたいと考える。

② 学内合同企業説明会の継続開催

北九州市「地元就職に向けた市内大学等助成事業」が令和4年度をもって終了となったことに伴い、令和4年度は大々的な学内合同企業説明会の開催を見送った。しかしながらリニューアルされたUNIPAの掲示配信機能を有効活用し、各種就職支援イベントや求人情報等を継続的に配信した。ポストコロナの連絡ツールとしてUNIPAの掲示配信機能が学生方へ浸透・定着したこともあり、就職支援に係る配信情報の開封率は6割近くまで向上した。また、学内の合同企業説明会を開催しない代替案として、ご依頼を頂いた個別の企業・法人単位による学内個別面談会や説明会についても随時配信を行い、希望者が生じた際には先方人事担当者との取次を担い、個々の事案に応じた対応に努めた。令和6年度についても、引き続きこの方針に基づき柔軟な対応を継続したいと考える。

③ 多様化する学生のニーズに適う求人開拓

資格や免許に紐づく従来の業種に囚われない働き方を志望する学生が増加傾向にある為、本年度も引き続き各商工会議所や自治体、職能団体が主催する情報交換会及び採用担当者説明会に出席をした。ポストコロナを経てオンラインによる出席も可能となってきた為、学内からの遠隔出席を行うなど学生支援業務との両立に努めた。また、大学に寄せさせた正規の求人以外にもハローワークや各種求人媒体の公募情報を随時確認するようにし、学生方に有意であると判断した内容については、UNIPA 掲示配信機能を用いてプッシュ型の情報提供を継続的に実施した。

各教授会にて報告する昨年対比概況においては、大学部門食物栄養学部は昨年対比を若干割る数値であったことを除き、短期大学部門は全ての学科・専攻科にて昨年対比を上回る実績を残すことができた。

本年度は特別な配慮や支援を要する学生からの要望はなかったが、引き続き各学部・学科のクラス担任とも連携し、外部機関からの支援が必要となった際を想定した各種福祉政策の情報収集も怠らぬよう十分に留意したい。

④ 業務内容の見直し・改善 等（昨年度に記載した内容のうち、達成事項・経過を列記）

- ・対面型開講を主とする公務員試験対策講座の検討。
...令和6年度開講に際しては、一部科目又は模擬試験等を対面実施する形で開講予定。
- ・学内合同企業説明会の充実及び開催の継続。
...本年度より試験的に、ご依頼を頂いた個々の事案に応じて掲示配信による告知及び希望者の確認を徴したうえでの随時開催とした。
- ・各種情報交換会等を通じた新規求人の開拓。
...過年度に引き続き、各商工会議所や自治体、職能団体が主催する情報交換会及び採用担当者説明会に出席をした。また、オンライン型の人事採用担当者との面談会においては、先方からの事前予約もあり、新たな食品メーカーや小売・飲食事業を展開する企業方とのご縁を頂くことが適った。
- ・「就職ガイダンス」のブラッシュアップ。
(新卒応援ハローワーク様や若者サポートステーション様を招いた講演等の開催)
...本年度から、前職員であったキャリアコンサルタント資格保有者にもご登壇を頂き、より実践的なガイダンスを提供することができたと認識している。
また、新卒応援ハローワーク様にも講師派遣を依頼することで、選任就職支援ナビゲーターからの、自己分析ワーク等を織り交ぜた実用的な講演を提供頂けた。
- ・ハイブリッド型の就職支援（履歴書・小論文・面接指導 等）の更なる充実。
...オンライン予約システムの周知も行き渡ったこともあり、学生支援の機会逸失を予防できたものと認識している。また、窓口にて個別に希望を徴した事案についてもシステムへ反映し、可視化とともに予約状況の共有化に努めた。
- ・学生部主管の各行事への積極的関与。
...学生部が主管する各行事について、会期前から当日までの全工程で分掌に応じた業務に従事するとともに記録の保管にも務めた。
- ・保健室、カウンセリングルームの先生方及び学生指導課との学生情報共有体制の構築。
...身体的な症状を訴える学生に対し保健室看護師からの要請に応じて、「学生相談室」を提供するな

ど個別事案に応じた柔軟な対応に専心した。

- ・学内掲示版貼付就職情報、イベント情報の更新頻度向上。

...学内掲示版への各種情報媒体掲示については、前年度よりも更新の頻度を上げより最適な時期に最適な媒体が学生方の目に触れるよう配慮した。また、リニューアルされた UNIPA の掲示配信機能も併用し、学外でも常時就職関連情報にアクセスできるよう配慮した。

以 上

令和 6 年度 年度目標

— 学 生 部 —

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本学では、現在、新学部、新学科構想が進められている。それに伴い、増加する学部数、学科数、そして学生数に対応した行事教育の在り方が問われることになる。そして、現在ある施設、アップグレードされる施設の物理的な制限の中、現在の行事教育・人格教育の質を維持する工夫が必要となる。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任との連携をさらに図り、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努める。休退学の理由の一つに経済的な理由があるが、それには、奨学金制度の周知徹底を行い、2 つ目の理由と考えられる学生の学業への意識低下や欠如には、各学部・学科との連携により意識の向上を強く図っていく。特に、入学時からの意識づけは大切であると考えている。

② 学生相談・支援体制の確立

多様化する学生の体的面やメンタル面の健康サポートを保健室及びカウンセリングルームにより継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り支援していく。

対面のオンラインカウンセリングを基軸に、必要に応じてオンライン会議システムを活用し、学生支援に役立てたい。

障害学生に対する適切な対応が行えるよう、引き続き、積極的に研修会にも参加し、課員のスキルアップを目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）のコンテンツをさらに充実、多様化し、学生・教職員への情報発信のツールとして引き続き活用していく。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

新型コロナが 5 類移行後の現在、執行部のあり方もポストコロナを意識する必要がある。しっかりした学生間のコミュニケーションをもとに、引き続き盤石な体制構築と維持を目指し、教職員も支援していきたい。また、各種のリーダーズトレーニングへの参加も可能なので、それらへの参加も合わせて執行部学生としての役割・心構えなどの涵養に努める。

クラブ・サークル活動については、ほぼコロナ以前に戻りつつあるが、コロナ前の活動の経験のない学生による運営となるので、教職員のサポートがより大切になる。

④ 国際交流に向けての取り組み

フィリピン国セブ島の大学との提携が結ばれたので、福岡という地の利を活かし、積極的に語学留学や交流プログラムを推進していきたい。その際、昨年 7 月に発足された地域連携センターの海外部

門にも協力を要請したい。

◆ 危機管理及び業務管理体制の充実・強化

① 危機管理体制の充実

各クラスの緊急連絡網や UNIPA 及び本学ホームページを活用し、連絡や掲示のタイムリーかつ効果的な周知法をさらに発展・充実させる。ポストコロナとはいえ、未だ、感染者が、不定期的に学内でも発生している。コロナ禍に作成された感染者への対応マニュアルに基づき、引き続き、保健室、教職員の連携により万全に対応して感染拡大を未然に防いでいく。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等発行の効率化及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の活用

券売機の導入により、申請業務の処理が簡素化されたが、発行部署が証明内容により分かれているため、学生には未だ戸惑いがみられる。さらなる学生への周知徹底と、各課員の業務の効率化及び作業量の軽減を目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）の各部署での活用とコンテンツの充実を図る。

□業務内容の見直し・改善

増えている対面研修へ積極的に参加し、さらなる業務スキルをアップする。また、ポストコロナで培ったオンラインスキルを駆使して県外のオンライン研修への参加、業務活動の省力化、生産性の高い部署間連携体制を構築していく。

③ カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

引き続き業務委託業者と月一の給食管理委員会ミーティングをもち、健康的な関係性を維持するとともに、現場の業者スタッフとの連携・協力により、学生、教職員の満足度を上げていく。

【就職指導課】

① 公務員試験対策講座のリニューアルと対面開講の実施

従前から課題として上がっている学内公務員講座の実施形態について、引き続き内容の刷新と対面開講実施を前提としたものとして複数の事業者への情報照会を行いたいと考える。講座の設計にあたっては、事前に対象年度の学生方に希望調査を行うなど、実利のある講座が提供できるよう慎重に対応したいと考える。

② 個別の学内企業(法人等)説明会開催の活性化

令和5年度から試験的に、希望制の個別企業説明会を展開した。令和6年度は校舎の増改築工事も実施される為、個別開催が適しているものとする。次年度は開催頻度を向上させ、希望を頂いた企業(法人等)からの個別説明会を活性化したいと考える。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

令和6年度は以下を見直し・改善事項としたい。

- ・ 本学履歴書様式の記載内容の検討等。(大学部門に限る)
- ・ LINE®の“オープンチャット機能”の導入検討。
- ・ 卒業生向の就職支援ツールの導入検討。
- ・ デジタルサイネージの利活用。(就職・イベント情報の告知 等)
- ・ 県下の医療法人、社会福祉法人等をはじめとする新規採用枠の開拓。
- ・ 人員の交代及び校舎増改築に伴う、仮設部署内における業務の平準化・効率化

以上

令和 5 年度達成状況

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。

検証及び評価

「一人でも多くの志願者を確保する」と掲げた学生募集だったが、受験者数はどの選抜においても殆どの学部学科で減少した。特に短大は、大学志向が更に高まる中で厳しい状況に置かれた。

そのような状況下ではあるが、今年度はコロナ禍でやむなく中止していた入試説明会を再開した。37校39名の高校教員の出席があり、アンケートにも様々なご意見をお書きいただいた。「丁寧な御指導、理念に沿った教育活動が大変良くわかりました。」といったご意見を複数いただき、対面で直接的に誠意をもってお伝えすることの大切さを改めて感じたところである。また他にも複数の先生から、「学生の普段の様子を知りたい、見たい」といった要望や、「就職の取組みなどについて、もう少し詳しい話が聞きたかった」といった感想などがあった。貴重なご意見として、来年度の開催に向け参考にしたい。

オープンキャンパスや進学ガイダンス、出前講義など、直接高校生に本学をアピールできる機会もコロナ禍前と同じとはいかないまでも増えてきた。教務部はもとより、各学科の先生方のご協力は厚く、特に出前講義には授業の合間を縫って積極的に参加していただいた。しかし、タイミング的には殆どが2年生対象であり、今年度の受験生まではコロナ禍であまり実施できていなかった。次の現2年生への募集効果を期待したい。

教務部としては、会場形式や高校会場の進学ガイダンスへもれなく出席し、本学の教育の特長やアピールポイントを説明してきた。その回数は80回を超えるが、実際の面談者数は減少しており、出願まで結びつくことは難しい、という結果を真摯に受け止めなければならない。

南区キャンパスでは、学生広報 SNS 発信 (Instagram、Tiktok) として、学校生活や大学生活について発信しようという意思を持った学生を集め、大学名を使った SNS アカウントを作成した。他大学とのつながりや高校生とのつながりを一部で結ぶことができた。反省点として、発足してからの発信数が少なく、高校生への認知度が非常に低い状態である。また、本学の学生自身もどう活動を進めていくか悩んでおり、今後も大学としての積極的な関与が必要な状態であり、教務としてどこまでサポートすべきか、学生のモチベーション維持をどうしていくかが課題である。

(2) 教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育過程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化に努める

検証及び評価

前年度から検討を重ねてきた GAKUEN システム（UNIPA 含む）のバージョンアップについて、ようやく今年度 7～9 月にかけて導入のための研修や切替のための作業を行った。業者によるシステム導入のための研修を何日も受け、その後も確認や微調整を続けながら現在の本運用に至っている。課員全員で受けたオンラインによる研修は延べ 14 日間で、総時間は 44 時間に及ぶ。その間通常業務も同時進行で動いており、毎日大変な中でも、課員同士で確認し助け合いながら取り組んだ。また他部署との連携も積極的に行うことで、大きなトラブルなく現在運用できている。これにより、学生支援や教育体制のサポート、教務事務の効率化が進んでいる。

（3）認証評価に向けた取り組みについて

今年度受審の認証評価に向けて、教務が関わる業務内容の精査に取り組み、検証や改善が浮き彫りとなったものについては速やかに確認や対応を行う。また、建学の精神や教育理念、3 つのポリシー等を踏まえた学修成果の可視化へ向けたポートフォリオの充実をはかる。

検証及び評価

認証評価に関しては、教務部担当の資料作成など課内で確認しながら必要なものを揃えることができた。昨年まで具体的な運用に対する措置が取られていないままとなっていたポートフォリオについても、認証評価の重要な評価案件でもあり、大学各学科で行事教育やキャリア教育での活用を教務部から働きかけ、利用をすすめた。教科の学修成果の可視化としては整備途中であり、活用にはまだ時間を要する。

評価委員から指摘のあった成績認定や科目の履修方法など、規程との関連について今後も学科と連携し、教務部としてのサポートを慎重に行わなければならないと考える。

（4）地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

検証及び評価

北九州市立年長者研修大学校周望学舎との協同開催である「シニアカレッジ」を今年度も開催することができ、21 名の受講があった。講師を引き受けていただいた学長はじめ先生方のご協力のおかげで全般的に好評を得た。コロナ禍のため中止していた、南区キャンパスでの開催も復活させたが、リピーターの方も多く、更なる内容の刷新にも取り組みたい。

「市民カレッジ」では今年度も後期の大学連携リレー講座に、本学教授の協力を得て講師派遣ができる運びとなった。次回も可能な限り、積極的に参加したい。

南区キャンパスで開催した「メディカルフェスタ」では、リハ学部学びや取組について小中高生をはじめ、近隣の方や障害のある方等多様な方々に来場いただき、広く交流ができた。

「北九州ゆめみらいワーク 2023」では、全学科から積極的にブース協力をいただき、教務部としては事務担当窓口としてサポートを行った。多くの来場者があり、中学生から高校生まで幅広く将来の職業を考えるきっかけとしてのキャリア教育に貢献できたと考える。

以上

令和 6 年度 年度目標

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、他部署や学部学科との更なる連携を図り、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。

新設予定の学部学科の学生募集についても早急に具体的な案を提示し、SNS など様々なツールも活用して情報発信することで、受験者数を確保したい。

(2) 教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育過程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化に努める。

(3) 新学部・新学科設置に向けた取り組みについて

本学が 100 周年へ向け、建学の精神「筑紫の心」を基盤にした教育の土壌を守っていくためにも、全教職員で協力し新学部・新学科の開設を成功させなければならない。設置準備にあたり教務部にも、関係する申請書類作成や学生募集などかなりの重要な任務がある。普段からの部内の協力体制をさらに深め、業務の明確な指示、詳細な打ち合わせ、「報・連・相」を大事にして取り組みたい。

(4) 地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

以上

令和5年度 達成状況

－ 事 務 部 －

庶務課

- ・2号館のトイレを様式化する。

学生満足度調査での要望事項であるトイレの様式化については計画通り改修終了した。

- ・ワークフローの推進（高性能複合機の利用により、郵便物等受付事務の簡素化を図る。）

令和6年1月からスタートした電子帳簿保存法の施工に合わせ高性能複合機を導入し郵便物の受付事務の合理化を計画していたが、本学は電子帳簿保存法の対象外のため導入中断した。しかしながら、効率化の観点から継続して検討していく。

会計課

- ・業務マニュアルの作成・充実を図る。

給与・業者支払い・校納金事務等において副担当者を決め幅広く事務知識を習得中。

互換体制を整えていくとともに業務マニュアルも随時作成している。

- ・大学・短大の校納金収納事務等のネットバンキングの利用促進

業者による校納金システムのシステム更新に際し、不具合等発生し解決に時間と労力を要した。そのためネットバンキングの利用促進までは進まず次年度の課題として残った。

以上

令和 6 年度 年度目標

－ 事 務 部 －

庶務課

令和 6 年度は 2 つの新学科設置準備とそれに合わせ校舎の改修が 3 件予定されている。

- ① 旧学生寮、1 号館、5 号館の改修工事について関係部署や工事会社と密に情報共有し学生の安全に十分配慮しつつ工事を期間内に安全に進めていく。
- ② 令和 7 年度こども教育学部および食環境データサイエンス学科の開設に向け備品教材等の環境を整える。

令和 7 年 4 月には改修した新しい校舎で新学科がスタートできるよう万全を期していく。

会計課

- ① 令和 6 年度は 3 件の校舎改修工事と新学科設置経費により大きな支出超過が予想されており予算管理を徹底していく。
- ② 事務効率化を推進していく
 - ・ 立替経費の口座振込
前期は教職員の立替経費についてアスクル利用を全校的に推奨し現金精算の減少を図った。今期は立替経費および交通費の口座振込を検討し一層の効率化を図りたい。
 - ・ 校納金収納事務の効率化を図る
口座引落方式をはじめ校納金（授業料等）収納事務の効率化を検討していく。

以上